

2017年（平成29年） 2月10日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 (一財)日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <http://oil-info.ieej.or.jp>

■ 概況

1/26~2/10のNYMEX・WTIは、主要産油国の協調減産実施と米国の供給増加見通しを材料に一進一退が続く中で、52.63~53.88ドルと狭い範囲で高めに推移した。

2月2日は、朝方、1月27日の米入国禁止措置と29日のミサイル実験を巡る米国・イラン関係の緊張激化を背景に強含みに推移したが、その後は目立った材料はなく、利食い売りも出て、3日振りに反落した。3月限の終値は前日比0.34ドル安の53.54ドルだった。

週末3日は、米国がイランに対する追加制裁措置を発表、軍事行動も排除しないとの発言もあり、ユーロ高・ドル安に伴う原油の割安感が後押しする形で、反発した。ペーカークヒューズ社発表の米国内の石油掘削リグ稼働数が583基（前週比17基増）と増加したが、影響は限られた。3月限の終値は前日比0.29ドル高の53.83ドルだった。

週明け6日は、米国・イラン関係の緊張が懸念されたものの、対主要国通貨でドル高が進行、ドル建てで取引される原油に割高感が広がるとともに、先週末のリグ稼働数増加等米国における増産見通しから、反落した。3月限の終値は前日比0.82ドル安の53.01ドルだった。

7日は、最近のドル高基調に加え、ロイターが、翌日の米国官民の週報で原油在庫が前週比250万バレルと5週連続増加の見通しを報じたことから、米国の供給過剰が認識され、続落した。3月限の終値は前日比0.84ドル安の52.17ドルだった。

2月1日は、米エネルギー情報局(EIA)の週間統計で、原油在庫が市場予想を上回る増加を示したものの、ガソリン在庫の減少や同じくEIAの2017~8年にかけての原油需給均衡

見通し、ポジション調整の買いなどが後押しする形で、3日振りに反発した。3月限は前日比0.17ドル高の52.34ドルで終了した。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(4月渡し)は、前週53.10~54.30ドルとやや堅調に推移した。2日は54.50ドル、3日は55.00ドル、6日は55.30ドル、7日は54.30ドル、8日は53.10ドルで推移した。

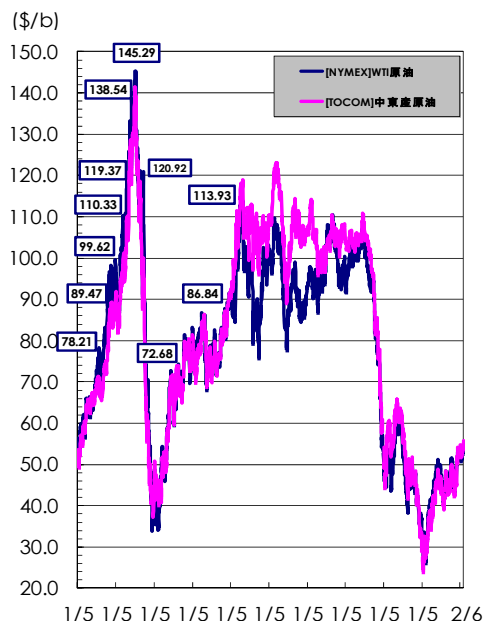
為替は、前週113.08~114.73円でやや円安に推移した。2日は113.07円、3日は112.98円、6日は112.37円、7日は111.75円、8日は112.45円で推移した。

財務省が8日発表した貿易統計速報(旬間ベース)によると、1月中旬の原油輸入平均CIF価格は、前旬比1,581円上げの39,213円/kl。ドル建てでは53.33ドルで前旬比2.36ドル高。為替レートは1ドル/116.89円。

主要元売会社の2月第2週に適用するガソリンと中間留分の卸価格は、据え置きから1.5円の値上げに分かれた。原油価格はやや値上がりし、為替レートはやや円高で、双方が相殺する形で、原油調達コストはほぼ横ばいだった。

そのような中で、2月6日時点の小売価格は、ガソリンが0.1円値下がりの130.9円、軽油が0.1円値下がりの110.3円、灯油は横ばいの78.1円だった。ガソリンは2週連続の値下がり、軽油も2週連続の値下がり、灯油は2週連続の横ばいだった。この週(2月第1週)の原油コストは値上がりし、元売の卸価格は据え置きから2.0円の値上げに分かれた。

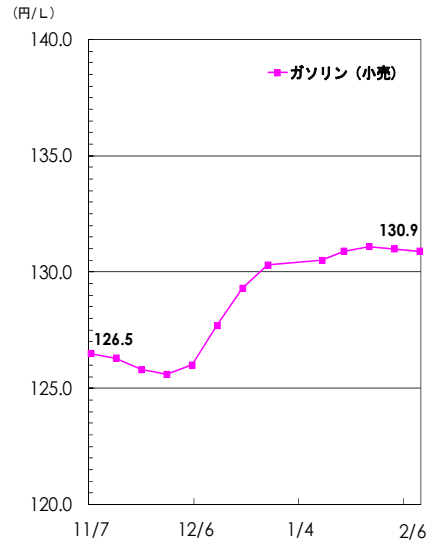
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/29 ~ 2/4	3,950 ▲ 71	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	93.7 ▲ 1.7	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	2/4	12,946 ▲ 49	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	2/6	55.72 ▲ 2.22	▲ 24.8
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	2/6	53.01 ▲ 0.38	▲ 23.3
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月中旬	53.33 ▲ 2.36	▲ 16.40
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	39,213 ▲ 1,581	▲ 11,434
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	116.89 ▲ 0.50	▲ 2.70
	外国為替TTSレート (¥/\$)	2/6	113.37 ▲ 2.36	▲ 4.65



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/29 ~ 2/4	988 ▼ -43	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	903 ▼ -110	▼ -	
	輸出	"	132 ▼ -9	▼ -	
	在庫	2/4	1,664 ▼ -46	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/31 ~ 2/6	49.1 ▲ 1.7	▲ 16.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/31 ~ 2/6	49.8 ▲ 0.4	▲ 14.5
		(TOCOM/中部)	2/6	50.6 ▲ 1.6	▲ 16.6
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/6	130.9 ▼ -0.1	▲ 17.7	

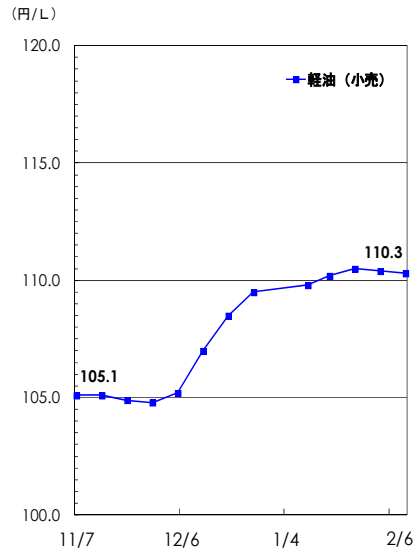
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

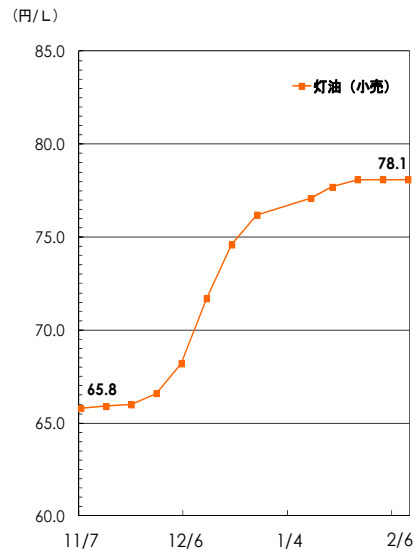
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/29 ~ 2/4	779 ▲ 12	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	679 ▼ -19	▼ -	
	輸出	"	93 ▼ -200	▲ -	
	在庫	2/4	1,493 ▲ 7	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/31 ~ 2/6	49.3 ▲ 0.9	▲ 14.2	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/31 ~ 2/6	46.0 → 0.0	▲ 5.9
		(TOCOM/中部)	2/6	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/6	110.3 ▼ -0.1	▲ 11.8	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/29 ~ 2/4	499 ▼ -79	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	635 ▼ -129	▼ -	
	輸出	"	30 ▲ 10	▲ -	
	在庫	2/4	1,633 ▼ -165	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/31 ~ 2/6	52.1 ▼ -0.1	▲ 16.1	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/31 ~ 2/6	49.4 ▼ -0.4	▲ 15.2
		(TOCOM/中部)	2/6	49.0 → 0.0	▲ 15.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/6	78.1 → 0.0	▲ 16.5	



■ 関連情報

1 海外/原油

2月8日のNYMEX市場WTI原油は、米国エネルギー情報局(EIA)の週間石油統計が、原油在庫で前週比1,380万バレル増加と市場予想(同250万バレル増)を大幅に上回る増加を示したことから、一時51.22ドルまで下げたものの、持ち高調整の買いが入ったことをきっかけに、ガソリン在庫が積み増し予想に反して90万バレル減少したこと、前日のEIAの2017~8年にかけての原油需給均衡見通しの発表等が後押しして、3日振りに反発した。3月限の終値は前日比0.17高の52.34ドル、4月限の終値は前日比0.13ドル高の52.91ドルだった。

EIAによると、2月6日時点のガソリンの小売価格は前週比0.3セント値下がりの1ガロン2.293ドル(68.6円/ℓ)となった。ディーゼルは前週比0.4セント値下がりの2.558ドル(76.5円/ℓ)。ガソリン、ディーゼル共に4週連続の値下がり。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、1月29日~2月4日に休止したトッパー能力は前週に続きゼロであった。(全処理能力は379.0万バレル/日)。

原油処理量は395.0万klと、前週に比べ7.1万kl増加。前年に対しては4.7万klの増加。トッパー稼働率は93.7%と前週に対して1.7ポイントの増加、前年に対しては4.2ポイントの増加となった。

生産は前週に比べて軽油、A重油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/4.2%減、ジェット/10.3%減、灯油/13.6%減、軽油/1.6%増、A重油/10.3%増、C重油/10.0%減。今週のC重油の輸入は2.5万kl(前週比4.0万kl減)。軽油の輸出は9.3万kl(前週比20.0万kl減)。

出荷(販売量)は、前週比ではA重油のみが増加し、その他の油種で減少した。前年比では全油種で減少した。原油価格は小幅な値上がりとなり、小売価格は2週連続で値下がりとなったが、ガソリンの出荷は90.3万kl(対前週10.9%減)と4週振りで前週比で減少、前年比で2週振りで減少となり、2週振りに100万klを下回った。

ジェット5.9万kl(対前週7.2%減)、灯油63.5万kl(対前週17.0%減)、軽油67.9万kl(対前週2.7%減)、A重油30.2万kl(対前週7.6%増)、C重油31.3万kl(対前週28.2%減)。

(単位:千KL)

	今週 (1/29 ~ 2/4)	前週 (1/22 ~ 1/28)	前週比
ガソリン	903	1,013	▼ -110 (-11%)
ジェット燃料	59	63	▼ -4 (-6%)
灯油	635	764	▼ -129 (-17%)
軽油	679	698	▼ -19 (-3%)
A重油	302	281	▲ 21 (7%)
C重油	313	436	▼ -123 (-28%)
合計	2,891	3,255	▼ -364 (-11%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

2月4日時点の在庫は、軽油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはすべての油種で取り崩しとなった。

ガソリンは166.4万kl、前週差4.6万kl減。前年に対しては0.5万kl少ない。

灯油は163.3万kl、前週差16.5万kl減。前年に対しては8.2万kl少ない。

軽油は149.3万kl、前週差0.7万kl増。前年に対しては23.2万kl少ない。

A重油は73.3万kl、前週差0.6万kl減。前年に対しては1.2万kl少ない。

C重油は190.1万kl、前週差3.4万kl減。前年に対しては23.1万kl少ない。

(単位:千KL)

	今週 (2/4)	前週 (1/28)	前週比
ガソリン	1,664	1,710	▼ -46 (-3%)
ジェット燃料	899	920	▼ -21 (-2%)
灯油	1,633	1,798	▼ -165 (-9%)
軽油	1,493	1,486	▲ 7 (0%)
A重油	733	739	▼ -6 (-1%)
C重油	1,901	1,935	▼ -34 (-2%)
合計	8,323	8,588	▼ -265 (-3.1%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月31日から2月6日までの原油コストは、原油価格は値上がりしたものの、為替レートは円高でこれを相殺し、原油コストは横ばいと見られる。

陸上スポット価格は、ガソリン102～103円台、軽油49円台、灯油51～52円台でやや値上がりした。海上スポット価格は、ガソリン101～103円台、軽油49円台、灯油50～51円台、先物価格はガソリン102～104円台、軽油46円台、灯油48～49円台で、こちらも横ばいからやや値上がりである。元売の卸価格は据え置きから1.5円の値上がりだった。

東燃ゼネラルは2月9日、11日以降の外販スポット価格を、全油種据え置き旨通知した。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

原油コストは横ばいだったが、製品スポット市況は前週の卸価格値上がりの影響もあり、やや堅調に推移した。週間のガソリン販売量は、100万klを下まわった。

2月第2週(2月9日～2月15日)適用の元売卸価格に影響を与える直近の陸上スポット価格(1月31日～2月6日/千葉、川崎、中京、阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、ガソリンは1.7円、軽油は0.9円の値上がり、灯油は0.1円の値下がりだった。東京湾渡しの海上スポット平均価格は、ガソリンが2.9円、灯油は0.3円、軽油は0.6円の値上がりだった。先物価格は、ガソリンが0.4円の値上がり、灯油が0.4円の値下がり、軽油が横ばいだった。原油価格は値上がりしたが、為替の円高で相殺され、原油コストは横ばいとなった。

2月第2週の大手元売の卸価格は、据え置きから1.5円の値上がりだった。なお、元売会社は、2010年から卸価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

(RIM)		(単位: 円/%)		
[陸上ローリー4地区平均]		今週 (1/31 ~ 2/6)	前週 (1/24 ~ 1/30)	前週比
スポット価格	レギュラー	49.1	47.4	▲ 1.7
	灯油	52.1	52.2	▼ -0.1
	軽油	49.3	48.4	▲ 0.9
(TOCOM)		(単位: 円/%)		
[期近物/終値] [平均]		今週 (1/31 ~ 2/6)	前週 (1/24 ~ 1/30)	前週比
先物価格	レギュラー	49.8	49.4	▲ 0.4
	灯油	49.4	49.8	▼ -0.4
	軽油	46.0	46.0	➡ 0.0

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/31～2/6実績値)		(単位: 円/%)		
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.1	
灯油	▼ -0.1	▼ -0.4	▼ -0.2	
軽油	▲ 0.9	➡ 0.0	▲ 0.5	
A重油	▲ 0.8			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

2月6日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.1円値下りの130.9円、軽油が前週比0.1円値下りの110.3円、灯油は前週比横ばいの78.1円だった。ガソリンは2週連続の値下がり、軽油も2週連続の値下がり、灯油は2週連続の横ばいだった。

都道府県別の動向として、ガソリンの値上がりは12府県、横ばいは8県、値下がり27都道府県だった。都道府県別のガソリンの全国最安値は、埼玉県の125.7円(前週比0.5円安)、次が徳島県の126.3円(同0.2円安)だった。最高値は長崎県の139.5円(同0.5円高)だった。都道府県別で、最も値

上がりしたのは前週比1.0円高の愛知県(129.7円)、値下がり県は1.1円安の北海道(129.4円)、横ばいが大分県・高知県・福島県・静岡県・富山県・宮崎県・群馬県・千葉県(8県)だった。原油コストはやや値上したが、2週連続でガソリン小売価格はわずかに値下がりした。原油価格は値上がりし、為替レートはやや円高と、双方が相殺する形で原油コストはほぼ横ばいとなったが、スポット市況が値上がりし、先週の卸売価格の転嫁も進むと考えられることから、次週のガソリンの小売価格は小幅な値上がり、需要のピークを過ぎつつある灯油は横ばいが予想される。

(資工庁公表) [週動向]		(単位: 円/%)				
		今週 (2/6)	前週 (1/30)	前週比	直近高値	
小売価格	レギュラー	130.9	131.0	▼ -0.1	08/8/4	185.1
	灯油	78.1	78.1	➡ 0.0	08/8/11	132.1
	軽油	110.3	110.4	▼ -0.1	08/8/4	167.4

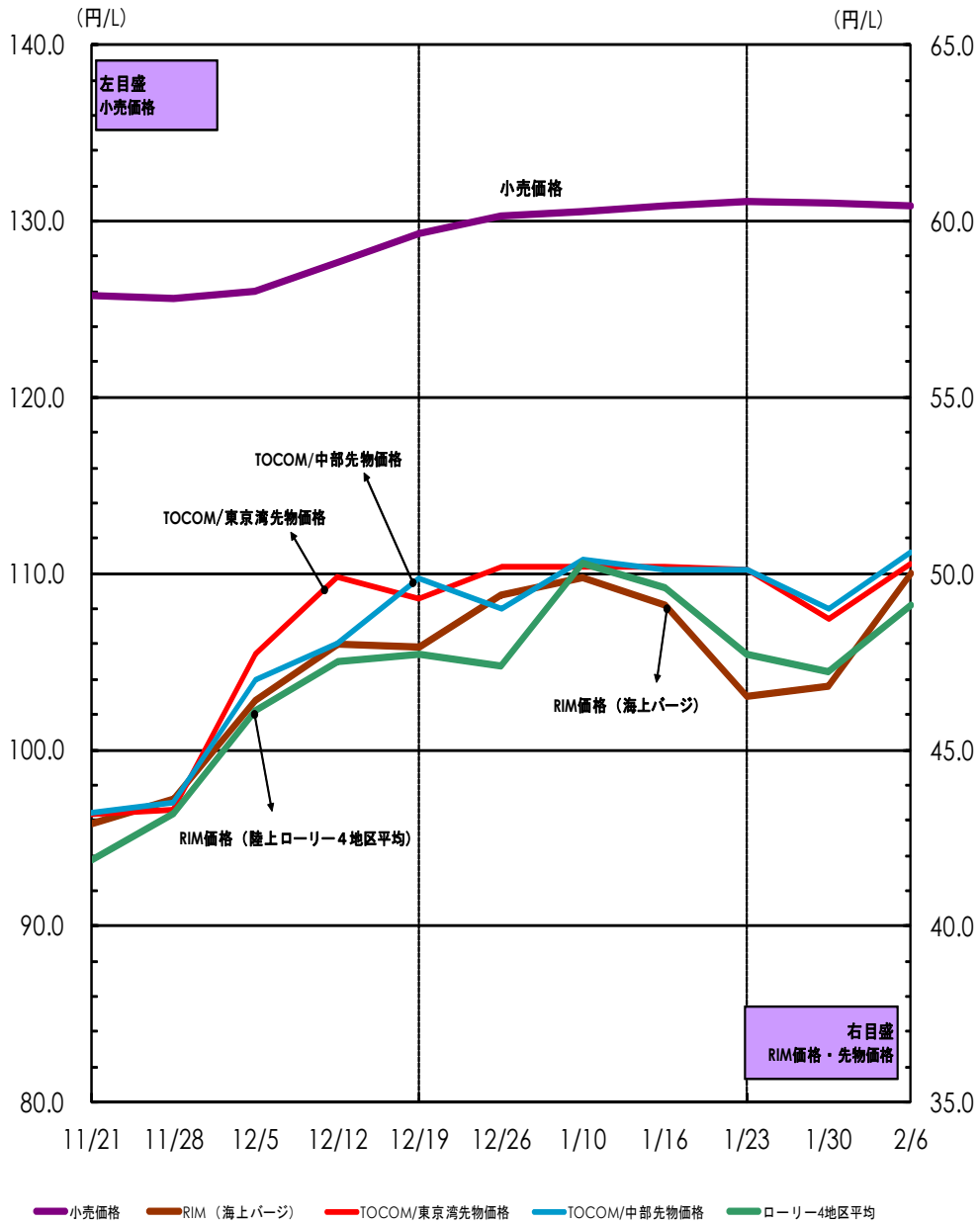
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2016/11/21 ~ 2017/2/6)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<http://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2016第44号) の公表は、2/17 (金) 14:00 です。

「セルフSS出店状況」(平成28年9月末現在) は、12月21日 (水) 14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。
当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。
また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。
当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。
「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。
中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」
中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の東京、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。
TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈運動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における現金一般価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁-HPIに掲載)。